

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月19日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 兼 IR 担当 (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	148,433	△7.1	1,269	—	△2,966	—	△3,220	—
28年3月期	159,707	△8.5	△771	—	△1,089	—	△7,120	—

(注) 包括利益 29年3月期 △3,456百万円 (—%) 28年3月期 △7,699百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△82.61	—	△34.2	△4.2	0.9
28年3月期	△182.66	—	△37.9	△1.3	△0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,477百万円 28年3月期 △212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,223	7,403	11.0	189.95
28年3月期	74,379	11,445	15.4	293.63

(参考) 自己資本 29年3月期 7,403百万円 28年3月期 11,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,783	△2,913	△1,330	7,894
28年3月期	469	1,400	△1,860	10,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	△8.2	3.1
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	△18.2	6.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	116.9	—

(注) 29年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,300	0.3	300	—	△400	—	△300	—	△7.70
通期	152,000	2.4	2,200	73.3	970	—	500	—	12.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	40,918,762株	28年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,940,571株	28年3月期	1,940,295株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,978,321株	28年3月期	38,978,609株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,526	△2.8	1,155	—	411	—	△340	—
28年3月期	9,797	△23.3	△864	—	△1,331	—	△5,150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△8.74	—
28年3月期	△132.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	55,203	16,154	16,154	16,154	29.3	414.45	414.45	
28年3月期	62,204	17,079	17,079	17,079	27.5	438.18	438.18	

(参考) 自己資本 29年3月期 16,154百万円 28年3月期 17,079百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	584百万円	584百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22
(追加情報)	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得面において改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人の消費マインドにおいては力強さを欠く状況が続いております。また世界経済においても、中国や新興国経済の成長鈍化に加え、英国のEU離脱問題や米国新大統領の経済・貿易施策の動向等、不透明な状況の中、金融市場は不安定な状況で推移し、景気の先行きは依然として不透明感が続く状況となりました。このような経営環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。また、収益構造の抜本的改善の実現に向けた事業ポートフォリオの再構築を推進すべく、不採算店舗の撤退等を積極的に推進するとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組み、経営意思決定の早期化と事務処理効率化を目的とした本社機能の統合を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、グループ総合力を活かした「トータルアウトソーシングサービス」による効率的な出退店施策を実施してまいりましたが、レストランカラオケ事業において、個人消費の回復が依然として鈍い中、節約志向の高まりと同業他社との低価格競争激化に加え、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティー(株)を持分法適用関連会社へ移行したことなどにより、148,433百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。利益面につきましては、全グループを挙げて赤字店舗の改善に向け、不採算店舗の早期撤退と早期黒字化に向けたコスト管理の徹底に注力した結果、売上高は減少したものの、営業利益は1,269百万円（前連結会計年度は771百万円の営業損失）と前期の赤字から黒字転換を果たし、大幅改善となりました。しかしながら、持分法適用関連会社に収益構造を再構築するための店舗の転貸あるいは譲渡により撤退コストを計上した結果、持分法による投資損失を3,477百万円計上した為、経常損失は2,966百万円（前連結会計年度は1,089百万円の経常損失）となりました。これは主にレストランカラオケ事業の不採算店舗の前倒し処理に伴う損失であります。当該処理によりレストランカラオケ事業の抜本的なリストラクチャリングを完了いたしました。また、前期比で減損損失を1,727百万円減少させた結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,220百万円（前連結会計年度は7,120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【エスロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。さらに、グループ外への食材・消耗品等の販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりましたが、調達や物流のコストの高騰に加え、不採算店舗撤退の影響による内部売上の減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は39,980百万円（前連結会計年度比2.7%減）、セグメント利益は2,746百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたメニューフェアの実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の改善並びに撤退などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業開発を強化し事業拡大を図り、経営効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,378百万円（前連結会計年度比3.5%減）、セグメント利益は1,661百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、収益力の強化と経営効率の改善を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,250百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は1,535百万円（前連結会計年度比46.2%増）となりました。

【レストランカラオケ事業】

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏グラドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、季節に応じたイベントの展開、マンスリースイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客施策を行い、加えて宴会強化に係る法人営業を実施し、販売促進を強化するとともに、コスト削減を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、昨年4月に「レストランカラオケ・シダックス」アプリをリニューアルし、より使いやすいデザインに刷新するとともに、ケタイ会員を拡大（956万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。これら施策により前期比1,561百万円のセグメント収益改善を果たしました。なお、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)が持分法適用関連会社へ移行したことにより、第1四半期連結累計期間より当該会社の売上高並びにセグメント利益はレストランカラオケ事業から除かれております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,584百万円（前連結会計年度比35.1%減）、セグメント損失は583百万円（前連結会計年度は2,144百万円のセグメント損失）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を23店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。新規顧客をはじめとした提案活動強化のため、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開、POS端末の入替えによるサービス向上を目指した、精神科病院向けの掛売りシステムのリニューアル、売店を中心とした病院向けの様々な外部委託サービスのコーディネートやアライアンス強化等を実施し、よりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充してまいりました。また、販促強化策として売店横での焼立てパン、カフェ、そば・うどん、軽食サービスコーナーなどの展開強化、及びクローズドマーケットである大規模マンション内売店・工場内売店・特種施設売店等の展開も強化してまいりました。

商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、季節ごとのイベント、催事のサポートなどを含めた販売促進、地域に愛される店づくりを推進しております。また、運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりましたが、当期においては改善効果を上回るPOS端末の入替え等によるコスト増の影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,433百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は290百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、民間企業については、景気回復傾向にあるものの、世界情勢においてやや不透明な状況が続いており、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育に力を入れ、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバス・福祉車両等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。しかしながら、貸切バス業務においては、訪日団体の送迎業務の受託拡大により売上高は増加致しましたが、業務拡大に伴う初期投資コスト増加の吸収には至りませんでした。

社会サービス事業においては、自治体を中心に新規案件の獲得に取り組み、従来の学校給食・施設管理に加え、学童保育・児童館業務等、多くの業務を受託し事業拡大に努めてまいりました。また、コスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の改善等を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,620百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は2,061百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,156百万円減少し67,223百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。

流動資産においては、3,627百万円減少し27,373百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,591百万円、及びその他に含まれている前払費用が146百万円、未収入金が516百万円、未収消費税等が202百万円減少したことによります。

固定資産においては、3,528百万円減少し39,850百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,533百万円及び投資その他の資産が1,962百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,114百万円減少し59,819百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

流動負債においては、1,553百万円減少し32,889百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,000百万円増加した一方、買掛金が620百万円、未払金が1,165百万円、1年内償還予定の社債が380百万円、未払法人税等が278百万円、賞与引当金が309百万円、未払費用が244百万円及びその他に含まれている未払消費税等が292百万円、預り金が203百万円減少したことによります。

固定負債においては、1,561百万円減少し26,930百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が268百万円増加した一方、社債が180百万円、長期借入金が146百万円、役員退職慰労引当金が672百万円、資産除去債務が256百万円及びその他に含まれている長期未払金が653百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,041百万円減少し7,403百万円（前連結会計年度末比35.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失3,220百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が3,804百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント低下し11.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少し7,894百万円（前連結会計年度末比23.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,783百万円の資金増加（前連結会計年度は469百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,969百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が309百万円、役員退職慰労引当金の減少額が672百万円、仲裁裁定に伴う特別利益が509百万円、仕入債務の減少額が620百万円及び未払金の減少額が996百万円あった一方、減価償却費が3,059百万円、減損損失が747百万円、持分法による投資損失が3,477百万円及び未収入金の減少額が149百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,913百万円の資金減少（前連結会計年度は1,400百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,096百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が486百万円、貸付金の回収による収入が305百万円及び保険積立金の解約による収入が316百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が2,263百万円及び貸付けによる支出が2,562百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,330百万円の資金減少（前連結会計年度は1,860百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が9,573百万円、長期借入れによる収入が10,975百万円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が402百万円あった一方、短期借入金の返済による支出が7,573百万円、リース債務の返済による支出が1,372百万円、長期借入金の返済による支出が11,520百万円、社債の償還による支出が560百万円、配当金の支払額が584百万円及び割賦債務の返済による支出が671百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.3	15.4	11.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	26.5	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	656.3	7,904.1	2,119.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	0.5	2.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「食」を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進により経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービス事業など様々なサービスを組み合わせお客様に提供する「トータルアウトソーシングサービス」を一層推進し、総合サービス企業として持続的な企業価値の向上に努め、業務の受託拡大と営業体制の強化を図り、グループ全体の事業ポートフォリオを再構築すべく、特にトータルアウトソーシング事業の更なる強化を推進いたします。また、事業活動を通じて健全・健康な社会を実現し、様々な社会問題を解決する企業「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」を目指し環境・食料・地域の問題に対しても積極的に取り組んでまいります。

次期といたしましては、連結売上高152,000百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

原材料の価格高騰に加え、為替の変動、原油価格の上昇などの要因により、仕入価格高騰の圧力が強まる中、グループ内および共同購買機構との連携を強化し、引き続き一元物流システムの強化、物流効率の向上、商品集約によるスケールメリット追求を進めるとともに、バイイングパワーの優位性と商品クオリティの向上により当社グループ外への食材・消耗品の販売を強化してまいります。また、「安心・安全」、高付加価値な商品供給体制を確立しながら、食材の確保と安定供給を強化するとともに、グループ全体でCO2削減にも引き続き注力してまいります。

上記施策により、売上高45,100百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争が激化する中、社会や経済状況の変化を踏まえたクライアントの多様なニーズに柔軟に対応するため、顧客マーケット別のメニュー・提供方法等の最適なスタイルの確立、地域別業態別モデル店の確立、人材教育の更なる強化により競争力の強化に取り組んでまいります。また、赤字店の収支改善や撤退、間接部門を含めたコスト管理を徹底し収益力の向上を更に推進してまいります。新規店舗の営業開発につきましては、大型案件の獲得に注力するとともに、既存店舗より波及する案件の開発強化、新規案件への提案力強化に加えて、車両運行管理・社会サービス事業をはじめとしたトータルアウトソーシングによるソリューション提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高29,400百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設の厳しい経営環境から低価格での提供ニーズが増加すると予測される中、完全調理済食品・半完全調理済食品のモデルメニュー群の構築、院外調理活用モデル店舗の拡大等により、労務コスト軽減と品質の均一化を図るとともに、店舗間の人員協力体制の構築等により、運営力強化による合理化を促進し収益構造の安定化に取り組んでまいります。また、季節のイベントに合わせた行事食の提供など、グループ総合力を活かしたサービスの提供により、お客様満足度の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底、一元物流システムを最大活用した省力化オペレーションの促進等により、収益力の向上を図ってまいります。

上記施策により、売上高33,500百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

嗜好性の変化や宴会需要の変化などにより、カラオケ産業を取り巻く環境が急速に変化している中、当事業においての大幅な赤字を改善すべく不採算店舗の閉鎖やシダックストラベラーズコミュニティー株式会社の持分法適用会社への移行など、抜本的な事業リストラクチャリングを進めた結果、今期においては大幅な収益改善を果たすことが出来ましたが、依然として黒字転換には至らず、課題を残しました。次期におきましては、引続き個店ごとのマーケットに応じた収益強化対策を推進し、各店舗にあったマーケティング、施策強化によって売上拡大を図り、運営コスト管理の徹底、新サービス設計のトライアル等により、セグメント利益の黒字転換を目指してまいります。また、原点回帰による「家族3世代が安心して楽しく集える地域の新・公民館」というコンセプトに立ち返り、従来のレストランカラオケの機能に加え、グループ総合力を活かすことにより、カルチャー、フィットネス、リラクゼーションを複合した、地域の新たな「集いの場」とするため、「楽しさ」を追求する店づくりを推進し、レストランカラオケカテゴリーを含めた「店舗」としての採算性の向上を進めてまいります。

上記施策により、売上高20,100百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しく、お客様ニーズも高度化・多様化していく環境の中、グループ総合力を活かした当社らしさを追求した売場づくりを促進し、競合他社との差別化を追求してまいります。また、発注・労務管理を徹底し、利益率の向上に努めるとともに、販売促進キャンペーンの強化、催事の企画、病院関連施設への無店舗販売・自販機販売等による店舗外での売上拡大策を推進してまいります。店舗開発では、グループ内の連携を強化し、学校や官公庁施設など病院以外へのアプローチをさらに強化するとともに、お客様への最適なソリューション提案による新規出店の強化を推進し、事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高15,100百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

車両運行管理から各種施設運営、小中学校向けの給食業務など様々な業務を一括して受託し、サービス・コンテンツを組み合わせ、お客様に最適化して提案し、ローコストとハイクオリティを両立することが可能なトータルアウトソーシング事業は、当社グループの最大の強みとして更に推進を図ってまいります。民間セクターでは、黒塗り役員車のシェア拡大を図るほか、貸切バス事業を柱としたインバウンド需要の取込みや、食堂・給食などの既存店へのソリューション提案を強化し、業務受託の拡大を図ってまいります。公共セクターでは、交通ネットワークによる地域間交流の活性化等のコンサルティング営業を強化し、スクールバスやデマンドバス、福祉車両等の受託拡大に努めてまいります。また、学校給食業務、施設管理業務および学童保育業務などの受託拡大を図るとともに、地域密着型営業を展開し、地域の人々が集う図書館や児童館、コミュニティーセンターなどの複合施設運営業務の受託拡大を推進するため、グループ総合力を活かした企画提案で、新規案件の獲得による売上拡大と収益確保に努めてまいります。

上記施策により、売上高45,500百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円/米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、持分法適用関連会社における不採算店舗の撤退による投資損失や、主にレストランカラオケ事業に係る固定資産の減損処理、並びに関係会社株式評価損の影響等により、連結・個別決算ともに当期純損失を計上しておりますが、その他の事業セグメントにおいては堅調に推移しており、翌事業年度以降におきましては、レストランカラオケ事業の早期黒字化を実現し、安定的な収益を確保できる経営基盤への改善を実現してまいります。

以上の考え方を踏まえ、当期末の配当につきましては、上場来継続している株主の皆様への安定配当を目的として、平成29年3月期の1株当たり期末配当を15円（1単元につき1,500円）と予定しております。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成30年3月期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135	8,543
受取手形及び売掛金	13,031	12,968
商品及び製品	1,028	1,046
原材料及び貯蔵品	704	699
繰延税金資産	771	668
その他	4,343	3,466
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	31,000	27,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,894	8,316
土地	10,388	9,607
車両運搬具（純額）	637	1,316
リース資産（純額）	2,321	2,450
その他（純額）	1,002	1,019
有形固定資産合計	24,244	22,710
無形固定資産		
のれん	1,334	1,259
その他	768	809
無形固定資産合計	2,102	2,069
投資その他の資産		
投資有価証券	291	221
関係会社株式	3,821	3,864
長期貸付金	4,509	3,703
繰延税金資産	222	585
敷金及び保証金	5,381	4,800
その他	2,985	2,070
貸倒引当金	△181	△175
投資その他の資産合計	17,032	15,069
固定資産合計	43,378	39,850
資産合計	74,379	67,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,796	7,176
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	10,500	10,426
1年内償還予定の社債	560	180
未払金	3,700	2,534
未払費用	6,046	5,802
リース債務	1,342	1,377
未払法人税等	515	236
ポイント引当金	288	233
役員賞与引当金	6	—
賞与引当金	892	582
株主優待引当金	319	335
その他	2,474	2,004
流動負債合計	34,443	32,889
固定負債		
社債	180	—
長期借入金	21,810	21,664
リース債務	1,091	1,155
繰延税金負債	78	347
役員退職慰労引当金	691	19
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,371	2,115
その他	1,342	703
固定負債合計	28,491	26,930
負債合計	62,934	59,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	548	△3,256
自己株式	△806	△806
株主資本合計	10,523	6,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	14
為替換算調整勘定	882	670
その他の包括利益累計額合計	921	685
純資産合計	11,445	7,403
負債純資産合計	74,379	67,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	159,707	148,433
売上原価	142,310	129,916
売上総利益	17,396	18,517
販売費及び一般管理費	18,168	17,247
営業利益又は営業損失(△)	△771	1,269
営業外収益		
受取利息	116	192
団体定期配当金	180	182
カラオケ機器売却益	227	132
負ののれん償却額	130	112
関係会社持分売却に伴う債権評価益	130	79
その他	169	100
営業外収益合計	955	800
営業外費用		
支払利息	904	736
持分法による投資損失	212	3,477
その他	156	822
営業外費用合計	1,273	5,037
経常損失(△)	△1,089	△2,966
特別利益		
固定資産売却益	27	3
投資有価証券売却益	704	56
役員退職慰労引当金戻入額	—	668
仲裁裁定に伴う特別利益	—	509
関係会社株式売却益	780	—
その他	—	71
特別利益合計	1,512	1,309
特別損失		
固定資産売却損	—	165
本社移転費用	—	273
減損損失	2,475	747
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	925	—
訴訟和解金	220	—
その他	144	125
特別損失合計	3,764	1,312
税金等調整前当期純損失(△)	△3,341	△2,969
法人税、住民税及び事業税	1,096	244
法人税等調整額	2,681	5
法人税等合計	3,778	250
当期純損失(△)	△7,120	△3,220
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,120	△3,220

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失 (△)	△7,120	△3,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	△24
為替換算調整勘定	△23	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	68
その他の包括利益合計	△579	△236
包括利益	△7,699	△3,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,699	△3,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,527	△806	24,631
会計方針の変更による累積的影響額		△4,128	△2,274		△6,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,781	—	8,253	△806	18,228
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,120		△7,120
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,704	△0	△7,704
当期末残高	10,781	—	548	△806	10,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588	913	1,501	26,133
会計方針の変更による累積的影響額				△6,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	913	1,501	19,730
当期変動額				
剰余金の配当				△584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△7,120
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△30	△579	△579
当期変動額合計	△549	△30	△579	△8,284
当期末残高	38	882	921	11,445

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	548	△806	10,523
当期変動額				
剰余金の配当		△584		△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△3,220		△3,220
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△3,804	△0	△3,804
当期末残高	10,781	△3,256	△806	6,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	882	921	11,445
当期変動額				
剰余金の配当				△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△3,220
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△212	△236	△236
当期変動額合計	△24	△212	△236	△4,041
当期末残高	14	670	685	7,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,341	△2,969
減価償却費	5,148	3,059
減損損失	2,475	747
のれん償却額及び負ののれん償却額	75	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△897	△309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△28	△55
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	30	16
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	925	—
受取利息及び受取配当金	△127	△199
支払利息	904	736
関係会社株式売却損益 (△は益)	△780	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△704	△56
持分法による投資損益 (△は益)	212	3,477
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△130	△79
カラオケ機器売却益	△227	△132
固定資産売却損益 (△は益)	△27	162
本社移転費用	—	273
仲裁裁定に伴う特別利益	—	△509
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76	△39
未収入金の増減額 (△は増加)	305	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	△620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,719	△292
未払金の増減額 (△は減少)	21	△996
未払費用の増減額 (△は減少)	△296	△219
預り敷金及び保証金の受入による収入	25	114
その他	728	1,274
小計	2,638	2,996
利息及び配当金の受取額	45	128
利息の支払額	△875	△762
退店補償金の受取額	48	—
違約金の受取額	—	45
和解金の受取額	—	36
和解金の支払額	—	△220
法人税等の支払額	△1,387	△264
本社移転費用の支払額	—	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	1,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△410	△270
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	637	376
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△2,263
有形固定資産の売却による収入	231	1,096
無形固定資産の取得による支出	△162	△228
資産除去債務の履行による支出	△243	△82
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	861	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	653	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	546	486
貸付けによる支出	△104	△2,562
貸付金の回収による収入	84	305
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△227
敷金及び保証金の回収による収入	275	223
保険積立金の払戻による収入	411	—
保険積立金の解約による収入	7	316
その他	△115	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400	△2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	9,573
短期借入金の返済による支出	△2,000	△7,573
割賦債務の返済による支出	△396	△671
セール・アンド・割賦バックによる収入	699	402
リース債務の返済による支出	△2,491	△1,372
長期借入れによる収入	16,000	10,975
長期借入金の返済による支出	△14,326	△11,520
社債の償還による支出	△760	△560
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△585	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8	△2,467
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,362
現金及び現金同等物の期末残高	10,362	7,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。
- ②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑥「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	2,227	29,418	34,434	30,155	14,669	40,630	151,536	8,170	159,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,863	987	7	561	31	270	40,722	1,859	42,582
計	41,091	30,406	34,442	30,717	14,700	40,901	192,259	10,029	202,289
セグメント利益又 は損失 (△)	2,909	1,601	1,050	△2,144	294	3,111	6,822	△859	5,963
セグメント資産	11,397	4,457	6,121	16,773	1,589	13,056	53,396	15,214	68,610
その他の項目									
減価償却費	7	66	27	4,074	69	145	4,390	368	4,759
減損損失	—	7	—	2,255	—	67	2,330	296	2,627
持分法適用会社 への投資額	—	138	—	—	—	—	138	3,630	3,768
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	19	9	1,770	69	723	2,594	306	2,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	3,764	28,378	33,250	19,584	14,433	41,620	141,032	7,401	148,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,216	1,046	7	242	23	241	37,778	1,258	39,036
計	39,980	29,425	33,257	19,827	14,457	41,861	178,810	8,659	187,469
セグメント利益又 は損失(△)	2,746	1,661	1,535	△583	290	2,061	7,712	△215	7,496
セグメント資産	8,558	3,672	5,023	13,174	1,524	11,552	43,507	22,823	66,331
その他の項目									
減価償却費	7	55	26	2,379	70	267	2,806	346	3,152
減損損失	-	13	0	471	79	14	578	199	778
持分法適用会社 への投資額	-	89	-	-	-	-	89	3,711	3,801
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	42	11	2,284	201	947	3,488	627	4,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2 当連結会計年度において、保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を全社資産から「その他」に振り替えております。これにより、「その他」の資産が8,662百万円増加し、全社資産が同額減少しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	192,259	178,810
「その他」の区分の売上高	10,029	8,659
セグメント間取引消去	△42,582	△39,036
連結財務諸表の売上高	159,707	148,433

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,822	7,712
「その他」の区分の利益	△859	△215
セグメント間取引消去	△7	△8
全社費用	△6,727	△6,218
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△771	1,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,396	43,507
「その他」の区分の資産	15,214	22,823
その他の調整額	△16,705	△10,102
全社資産	22,474	10,994
連結財務諸表の資産合計	74,379	67,223

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,390	2,806	368	346	366	140	5,125	3,293
減損損失	2,330	578	296	199	△152	△30	2,475	747
持分法適用会社への投資額	138	89	3,630	3,711	—	—	3,768	3,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,594	3,488	306	627	17	161	2,918	4,277

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△102百万円、当連結会計年度△85百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度469百万円、当連結会計年度226百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△152百万円、当連結会計年度△32百万円）、各報告セグメントに帰属しない遊休資産における減損損失（当連結会計年度1百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△122百万円、当連結会計年度△86百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度139百万円、当連結会計年度248百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	293.63円	189.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△182.66円	△82.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△7,120	△3,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△7,120	△3,220
期中平均株式数(株)	38,978,609	38,978,321

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,445	7,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,445	7,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,978,467	38,978,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成29年3月期末日及び平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を65億円以上に維持すること。
- ②平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ③平成29年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を10億円以上とすること。
- ④平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。